



ZERO Malaria 2030 Campaign Quarterly Report Vol.11

www.zero2030.org

ラウンドテーブル「Zeroマラリア2030:日本からできること」 第2回「Zeroマラリア2030:そして世界へ 日本企業の挑戦」開催

2017年4月25日にMalaria No More Japanが中心となって「2030年までにマラリアによる死者数をゼロにする」ことを掲げて産官学民のマルチセクターが集まり、発足したZEROマラリア2030キャンペーン。これまでに国内でのイベントやメディアへの発信、海外で活動する方へのグッズ提供など、様々な活動を展開してきました。

発足から3年目を迎えた2019年、ZEROマラリア2030キャンペーンではさらにマルチセクター連携によるマラリアのない世界づくりへの推進を目指し、3回に分けたラウンドテーブル「ZEROマラリア2030:日本からできること」を開催、ZEROマラリア2030キャンペーン運営委員をはじめ、外部の有識者や海外NGO等ゲストスピーカーに迎え、

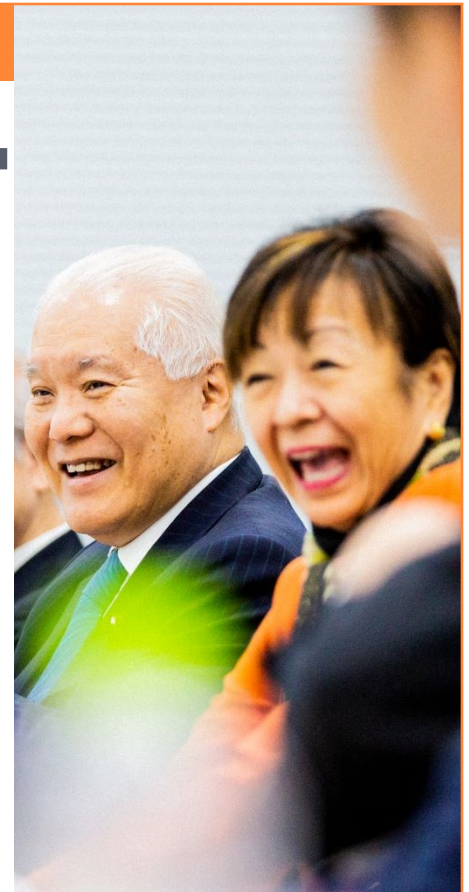
日本からもゼロマラリアの挑戦の可能性について、議論します。

8月に開催された第1回目について開催された第2回目は、民間企業のコミットメントの可能性「ゼロマラリアを目指して グローバルヘルスへの日本企業の取り組み(ZERO Malaria: What We Can Do From Japan)」をテーマにアジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス(APLMA)と都内で共催されました。

⇒ イベント概要はこちら: <http://zero2030.org/blog/article/297>

⇒ イベント配布資料はこちら: <http://bit.ly/2MNqX9A>

- 日時: 2019年12月18日 15時30分~18時(開場: 15時~)
- 主催: ZEROマラリア2030キャンペーン(事務局: 認定NPO法人Malaria No More Japan)
- 共催: Asia Pacific Leaders Malaria Alliance (APLMA)
- 協力: UNDP駐日事務所
- 会場: TKPガーデンシティ PREMIUM京橋 ホール 22A
- 言語: 日英(同時通訳有)



イベントTIME SCHEDULE (敬称略。参加者肩書等は頁左下参照)

- 15:30 開会挨拶 神余隆博氏*
- 15:35 基調講演 武見敬三氏*
- 15:45 ご挨拶「アジア太平洋におけるマラリア:日本のリーダーシップとAPLMAの役割」ルビー・シャン氏
- 15:55 課題提起①「M2030の紹介と日本への期待」パトリック・シルボーン氏
- 16:10 課題提起②「マラリア制圧の課題は? 民間企業の立場から」西本麗氏
- 16:25 課題提起③「Actions Against Malaria」飯干友太氏
- 16:26 課題提起④「新しい挑戦:電通グループが参加する"Common Ground"」木下浩二氏
- 16:42「コメント及び民間企業参画への期待」近藤哲生氏
- 16:47 テーブルディスカッション「グローバルヘルスへの参画:新たな手法を考える」モデレーター:北潔(長崎大学大学院教授、熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)*
- 17:55 閉会

基調講演者(*はZEROマラリア2030キャンペーン実行委員会)

- 武見 敬三(参議院議員、世界保健機関(WHO)UHC親善大使)*
- ルビー・シャン(Ms. Ruby Shang)、APLMA理事長
- パトリック・シルボーン(Mr. Patrik Silborn)、APLMA渉外局長
- 西本 麗(住友化学株式会社 代表取締役副社長執行役員/認定NPO法人Malaria No More Japan理事)
- 飯干 友太(SOMPOホールディングス株式会社兼損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR室課長代理)
- 木下 浩二(株式会社電通 CSR推進部長 / SDGs統括)*

ZEROマラリア2030キャンペーンより参加者・コメンテーター

- 大浦 佳世理(公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金CEO兼専務理事)*
- 大河原 昭夫(公益財団法人 日本国際交流センター理事長/グローバルファンド日本委員会ディレクター)*
- 狩野 繁之(国立研究開発法人国立国際医療研究センター 研究所熱帯医学・マラリア研究部 部長/認定NPO法人Malaria No More Japan理事)
- 木村 泰政(UNICEF 東京事務所 代表)*
- 近藤 哲生(国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所 代表)*
- 渋谷 健(コモンズ投信株式会社 取締役会長/認定NPO法人Malaria No More Japan理事)
- 野田 博之(内閣官房国際感染症対策調整室 企画官)*



ZEROマラリア2030
キャンペーン最新情報は
www.zero2030.org
でチェック



第3回ラウンドテーブルは 世界マラリアデーに開催 (予定)

ZEROマラリア2030キャンペーン主催ラウンドテーブル第3回は、2020年世界マラリアデー(4月25日)前後に開催予定です。

テーマを気候変動と感染症、そしてマラリアとして、現在世界的に喫緊の課題とされる気候変動による感染症の拡大の可能性およびそれに対して何ができるのかを考えます。

2019年秋に関西方面で走る阪神・阪急電鉄で掲載された中吊り広告では、気候変動がマラリアの死者数を増大する可能性があることを指摘しました(本広告にマラリア・ノーモア・ジャパンが協力)。

次回ラウンドテーブルでは、地球規模の危機から派生する感染症の増大という予測に対し、アカデミア、民間企業、行政、そして草の根の団体で何ができるのか、どのような対策が必要か議論する場と考えています。



ZEROマラリア2030キャンペーン

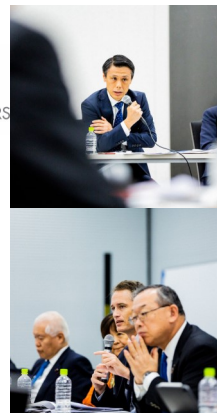
〒102-0083
東京都千代田区麹町3-7-4 8階
認定NPO法人Malaria No More Japan内
TEL: 03-3230-2553
Email: zero2030@malariaenomore.jp

マラリアとの戦いへの新たな参画のあり方を議論

現在世界の潮流は「制圧」から「排除elimination」をめざすようになりました。APLMAでは2016年から2020年までに6カ国でeliminationを実現して4030万人の感染を予防し、2026年から30年までにはアジア22カ国からマラリアをeliminationするというロードマップを描き、高い目標を掲げています。しかし現実には、死者数こそ半減したが、感染者数の減少は20%にも満たない。薬剤耐性の問題など、近年は新たな課題も浮上しています。

このような状況を打破するには産官学民の緊密なパートナーシップにより、それぞれの持つ強みを結集し、マラリアとの闘いに挑むことが必須と考えます。そこで第2回目となるラウンドテーブルでは、民間企業や研究機関が主導するマラリア排除のための様々な取り組みを共有するとともに、APLMAが推進する「M2030」の流れも紹介、現在進行中の取り組み以外に広く参画の可能性を議論することを目指しました。

ラウンドテーブル形式のイベントには一般からの参加者も加わり50名ほどの会合となりました。



会議ではAPLMAによる新しい民間企業の参加の枠組み「M2030」について紹介されたほか、日本企業がなぜマラリアに取り組むのか、製造メーカー、保険会社による取り組み、さらに広告代理店によるマラリア・ノーモア・ジャパン支援の枠組みの紹介を通じた、これまでにない新たな参画の方向性が議論されました。

基調講演後のディスカッションではZEROマラリア2030キャンペーン実行委員によるコメントを交えた意見交換が行われました。特に基調講演から最後まで参加された武見敬三・参議院議員による「グローバルアジェンダをいかに継続させるのか」、その政治的意志の在り方についての課題提起後、これまでグローバルヘルスの分野で行われている民間投資の可能性やマルチステークホルダーによる議論を通じた意見形成の重要性などが指摘されました。

ZEROマラリア2030キャンペーンでは、引き続きラウンドテーブルを通じて、産官学民(市民社会)とのマルチセクター連携の場づくりを推進します。

APLMAとは

2014年に東アジアサミットに集まった、安倍首相も含めたアジア太平洋の各国首脳が2030年までにアジアでマラリアを排除することへのコミットメントを表明した結果、誕生したネットワーク組織。昨年より民間企業が広報キャンペーンを通じて参加する「M2030」を提唱、推進しています。

- 団体HP: <https://www.aplma.org/>
- M2030HP: <https://m2030.org/>

2030年のゼロマラリア達成を目指して、キャンペーンはスタートしました。

日本から世界へ、「マラリアのない世界」を目指す

「人類は感染症を克服する偉大な瞬間を目にしようとしている」と述べたのは、ビル・ゲイツですが、近年マラリアをはじめとする蚊が運ぶ病気による死者数が劇的に減少しています。2000年から2010年までの10年間で死者数は60%減少し、Malaria No More Japanが設立された2012年には「1分一人、マラリアが原因で子どもが死亡していた」のが、2017年現在「2分に一人の子ども」にまで減少しました。

しかしそれでもなお、世界人口の約半分、32億人がマラリアの脅威に曝されています。

グローバルヘルスの分野で大きな貢献をしてきた日本にとって、明確で具体的な目標を持ち、この数値達成への取り組みを具体化することは大きな意味を持ちます。また世界は、日本の試験・研究機関や企業に対しさらなる研究開発投資を促し、日本政府に対し国際機関への継続的な拠出を通じたグローバルヘルス分野への一層の貢献を強く期待しています。

さらに、近年加速化するグローバル化と気候変動が、蚊の生息域を増大させた結果、日本国内でも「蚊が運ぶ病気」の脅威にさらされている現実についてより深く認知し、「蚊が運ぶ病気」によって命を落とす人をゼロにする」ことの重要性への認識が浸透することが必要です。

こうした思いから、2017年4月25日の世界マラリアデーに「2030年までにマラリアによる死者数ゼロを達成する」国際社会の決意を応援するキャンペーンを開始することを発表、これまでに企業や国際機関、研究者、政府、著名人、メディア、市民組織、協力団体など幅広い分野の方々と連携し、蚊が運ぶ病気とは何かをわかりやすく伝えてきました。今後はさらに具体的なアクションや支援プログラムなどを展開する予定です。

ZEROマラリア2030キャンペーン実行委員会(10月2日現在)

- ◆ 神余 隆博(認定NPO法人Malaria No More Japan理事長、運営委員長)
- ◆ 赤名 正臣(イーザイ株式会社執行役)
- ◆ 鶴尾 雅隆(認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事)
- ◆ 大河原 昭夫(公益財団法人 日本国際交流センター理事長/グローバルファンド日本委員会ディレクター)
- ◆ 尾身 茂(独立行政法人地域医療機能推進機構理事長)
- ◆ 北 潔(長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)
- ◆ 木村 泰政(UNICEF 東京事務所 代表)
- ◆ 近藤 哲生(国連開発計画(UNDP)駐日代表)
- ◆ 大浦 佳理(公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO兼専務理事)
- ◆ 武見 敬三(参議院議員)
- ◆ 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク

ZEROマラリア2030キャンペーンオブザーバー

- ◆ 野田 博之(内閣官房国際感染症対策調整室新型インフルエンザ等対策室 企画官)

ZEROマラリア2030キャンペーンサポート企業

- ◆ 株式会社電通
- ◆ シスメックス株式会社(*2017年10月イベント単独ご支援)